

最近の運用状況と今後の見通しについて

※以下のコメントは、カンドリアム・エス・シー・エーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2022年11月4日

お伝えしたいポイント

- ・ 年初来では米国の金融引き締めに対する懸念などがパフォーマンスに影響
- ・ 不安定な市場環境の中、脱炭素への取り組み加速を好感しパフォーマンスが改善
- ・ 化石燃料の価格高騰はネットゼロへの取り組みを加速する契機に

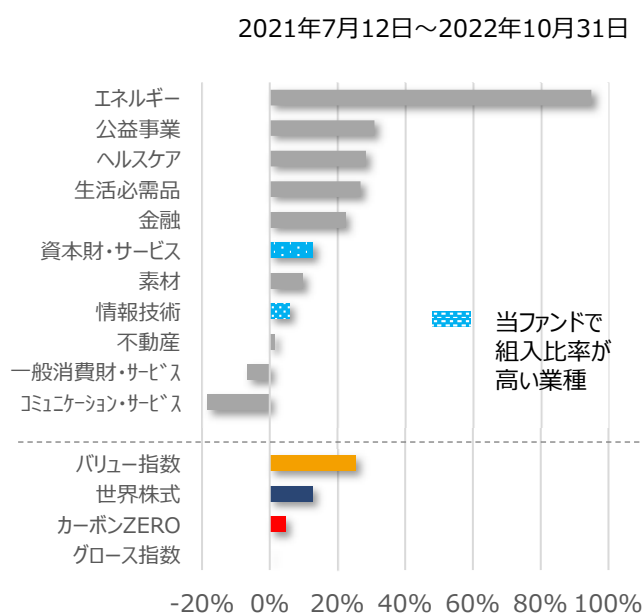
年初来：米国の金融引き締めに対する懸念などがパフォーマンスに影響

2022年初より米国の金融引き締めに対する懸念の高まりやロシアによるウクライナへの侵攻などが材料となり、グローバル株式市場は軟調に推移しました。脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）（以下「カーボンZERO」）の分配金再投資基準価額は、リスクオフの動きが強まった1月の下落が響き、世界株式指数を下回る推移となっています。世界株式指数に比べて当ファンドの組入比率が高いグロス株が金利上昇などを背景に下落したこと、非保有である化石燃料関連のエネルギー銘柄が大幅上昇となったことなどが、劣後した要因となりました。

「カーボンZERO」と世界株式のパフォーマンス比較



世界株式の業種別・スタイ別パフォーマンス（円換算）



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※世界株式・業種別指数・スタイル別指数はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。※「当ファンドで組入比率が高い業種」はGICS11分類による当ファンドの組入上位2業種。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ

不安定な市場環境の中、脱炭素への取り組み加速を好感しパフォーマンスが改善

脱炭素に向けた政策発表後：脱炭素関連銘柄のパフォーマンスは改善

直近6ヶ月（2022年4月28日～10月31日）における「カーボンZERO」のパフォーマンスは、世界株式を上回り改善傾向にあります。6月以降、中国で「第14次5カ年再生可能エネルギー発展計画」が発表され、全国の電力消費量の増加分に占める再生可能エネルギーの比率を50%以上に高めることや、風力および太陽光による発電量を倍増させる目標を打ち出したことや、米国でインフレ抑制法案の可決見通しが高まるなど、世界的に脱炭素に向けた動きが加速しました。同政策の恩恵を受けることが期待される中国のEVバッテリー関連銘柄や米国の太陽光発電関連銘柄などの上昇が、「カーボンZERO」のパフォーマンスの改善に貢献しました。

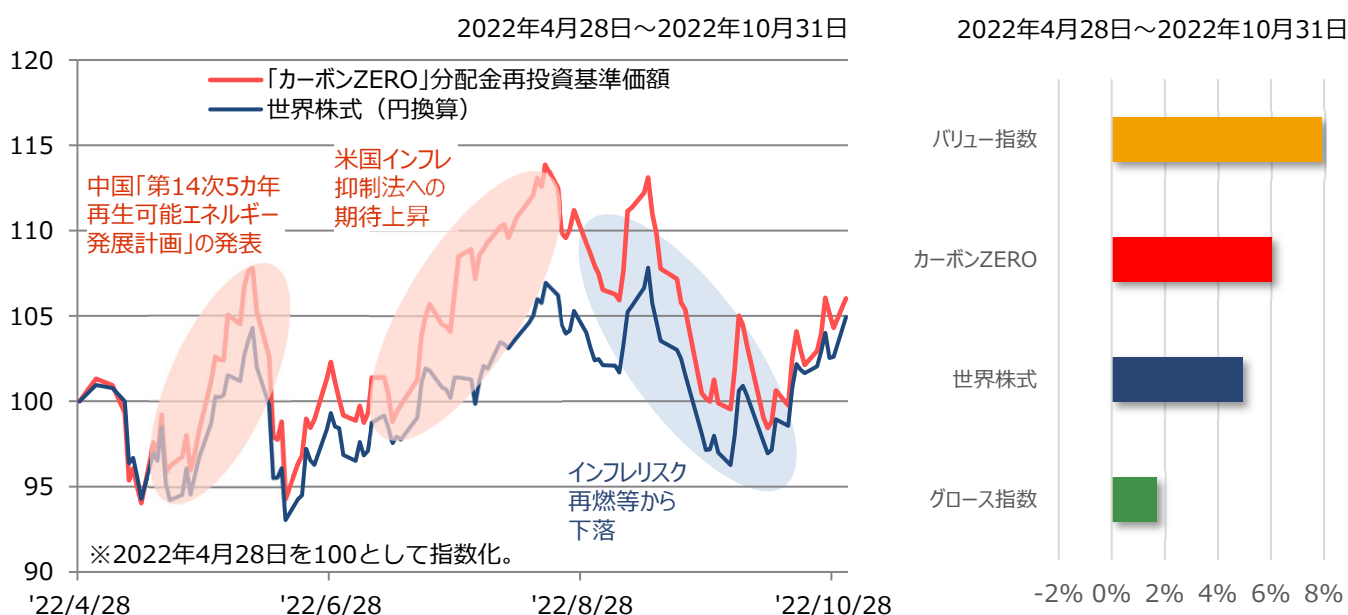
期間中にはインフレ懸念や長期金利の上昇などにより軟調となる局面もありました。しかし市場参加者の注目が、インフレ動向や中央銀行の利上げ見通しから企業業績や世界的な脱炭素に向けた取り組みに移る中で、質の高い成長力を持ち合わせる脱炭素関連銘柄が再度認識され、「カーボンZERO」のパフォーマンスは改善傾向にあります。

当ファンドの運用状況：不安定な市場環境や景気見通しを考慮し、一部銘柄を入れ替え

当ファンドでは、7月の上昇相場を活用し一部の銘柄でポジションの調整を行いました。米国のインフレ抑制法成立は長期的に脱炭素関連銘柄のサポート材料になるとみていますが、足元の不安定な株式相場と金利環境を考慮し、同法案の可決見通しを好感して上昇した米国企業を中心に利益を確定しました。

また、8月から9月にかけての株式市場の大幅な下落により魅力的な投資機会が生まれたと判断し、風力発電を手掛けるデンマークのオーステッドなどを購入しました。同社の株価は、既に設置済みの事業からの収益を織り込んだ水準にあり、将来の成長力を考慮すると株価の上昇余地があるとみています。

「カーボンZERO」と世界株式のパフォーマンス比較（円換算）



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※「世界株式」はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）ブルームバーグ

化石燃料の価格高騰はネットゼロへの取り組みを加速する契機に

化石燃料の価格高騰やロシアのエネルギー資源への依存が、国家レベルのリスクとして意識され始めました。「エネルギー自立」と「エネルギー転換」が結びついたことで、各国・地域の脱炭素戦略の取り組み加速が迫られていることは、当ファンドで注目するテーマの成長を後押しすると考えます。

米国を中心にネットゼロへの取り組みが加速

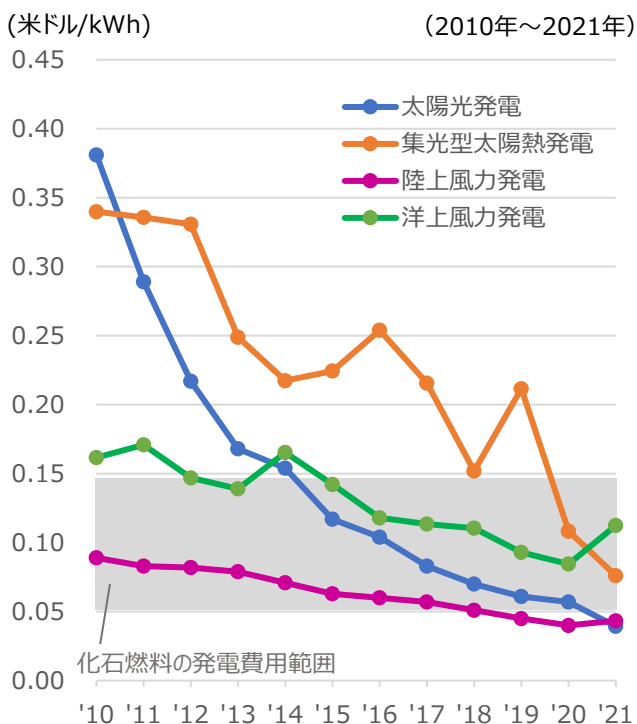
米国はインフレ抑制法案を可決させ、脱炭素化のペースを2倍に設定し、2030年までに排出量を2005年の水準に対して40%削減するという目標を掲げました。同法案により「エネルギー安全保障・気候変動」全体で向こう10年間にかけて、約3,800億ドルの新規支出を行うこととなります（詳細は後述）。

また自動車業界に関する規制として、米カリフォルニア州で2035年までにガソリン車の新車販売を禁止とする規制が発表されました。他の17州はおおむねカリフォルニア州の自動車排出基準に従ってきた経緯があり、カリフォルニア州の新規制に追随する動きが多くの州に広がると予想されます。新車販売に関する規制方針がすでに明らかになっている欧州や中国に続いて、米国でも電気自動車（EV）へのシフトが本格化していくことが見込まれます。

2022年の再生可能エネルギーの発電能力の増加は、過去最高の見通し

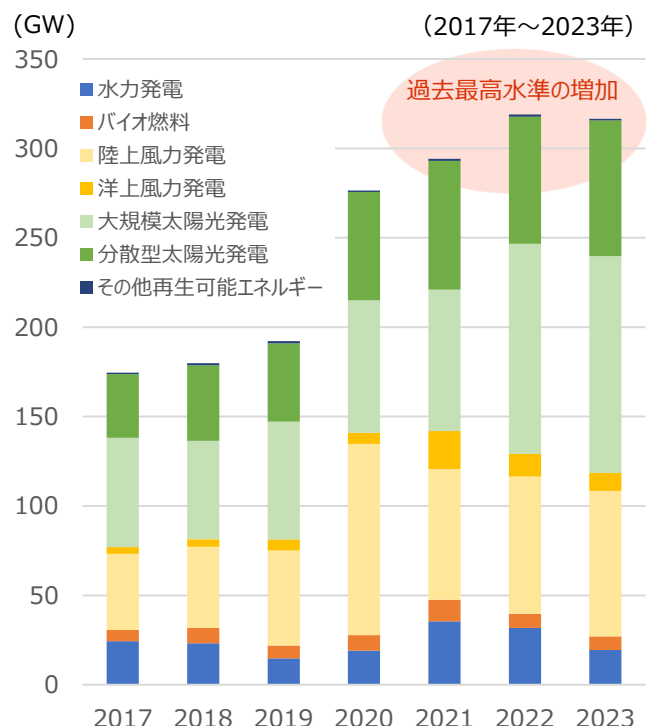
国際エネルギー機関（IEA）は、エネルギー安全保障と気候変動への懸念が高まっていることから、2022年の再生可能エネルギーの発電能力の伸びが、過去最高に達するとの見通しを示しています。2022年は320ギガワットの再生可能エネルギー発電能力が新たに稼働し、過去最高だった2021年の295ギガワットを上回る見通しです。

再生可能エネルギーの発電コストの推移



※2021年は予想
(出所) 国際再生可能エネルギー機関 (IRENA)

再生可能エネルギーによる発電能力の増加の推移



※2022年以降は予想
(出所) 国際エネルギー機関 (IEA)

ポートフォリオマネージャーからのコメント：最近、多くお受けするご質問について**Q. 化石燃料の需要が増えているようですが、脱炭素の流れに逆行していませんか？**

- A.** 化石燃料の費用が膨らんでいることを考慮すると、化石燃料への依存レベルは経済成長を抑制するだけでなく、国家レベルでのリスクとして意識されるとみられます。化石燃料の価格高騰や値動きの荒い価格変動が継続することで、高価格のエネルギーの需要量を減らし、低価格のエネルギーの需要量を増加させるなどの「代替効果」が生じます。このことは、エネルギー効率化やグリーンエネルギーへの転換の両方に有益と考えられます。

Q. 世界的な原材料価格の上昇による企業収益の影響が心配です。価格転嫁が困難な企業などは大丈夫でしょうか？

- A.** 当ファンドで注目している企業の大半は、エネルギー転換による強い需要を背景に、価格転嫁への対応が進展しているとみています。理由として、脱炭素分野での高い技術力を有していること、規制や消費者への補助金などの政策面でのサポートがあるため、価格決定力に優れていることなどが挙げられます。

Q. 金利上昇によって市場の値動きが大きいですが、今後の見通しを教えてください。

- A.** 利上げ局面にある投資環境は、一般的には、成長性の高い銘柄や中小型銘柄などには難しい局面とされています。しかし、これまでの利上げの効果によりインフレ鈍化の兆しが見られており、今後の利上げは概ね市場に織り込まれたと考えています。中長期的な成長性を踏まえると、株価調整が進んだ現在は、魅力的なエントリーポイントに達していると考えています。



今後の市場見通し：脱炭素関連は、政策の後押しが期待される息の長いテーマ

インフレ抑制法が脱炭素関連のプロジェクトを後押し

米国インフレ抑制法の約3,800億ドルの新規支出は、太陽光、風力タービン、バッテリーなどの国内製造をサポートする重要な要素を持ち、関連メーカーにとってプラスとなります。例えば、クリーン水素などの燃料エネルギー製造や電気自動車購入に伴う税額控除を受けられることとなります。

再生可能エネルギーの開発者にとっては、公共事業や民間需要の両方で長期にわたっての見通しが立てやすくなります。

同法が後押しとなり米国では、水素関連やバイオ燃料の市場などで新たなプロジェクトの発表が加速することが期待されます。

脱炭素関連銘柄を取り巻くポジティブなポイント

ポイント ①利上げ懸念後退、②ボトルネックの解消、③脱炭素関連への投資拡大

①利上げ懸念後退：大幅な利上げの効果により、今後はインフレ鈍化が見られ始めるとみえています。景気減速懸念を踏まえると、投資家は脱炭素関連銘柄などの質の高い成長銘柄に注目すると考えています。

②ボトルネックの解消：2022年前半まではサプライチェーン問題などにより原料、物流コストが上昇し収益性が低下していました。足元では、こうしたボトルネックが解消に向かう兆候が見られており、収益性が改善していくとみえています。

③脱炭素関連への投資拡大：米インフレ抑制法にとどまることなく、カーボンゼロ達成に向けての投資が拡大していくことが想定され、今後も世界的に脱炭素関連へのサポート材料になるとみえています。

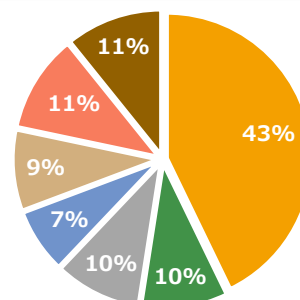
カーボンゼロ達成に向けた2022年の注目イベント

2022年内に予定されている世界の主要な会議などにおいても、脱炭素社会の取り組みに向けた課題が議論される見通しであり、政策的な後押しがさらに強まることが期待されます。

時期	イベント	内容
11月6日 ~18日	国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議 (COP27)	議長国はエジプトで先進国による途上国支援の強化が大きなテーマになる見通し。温室効果ガスの排出削減目標に対して各国の取り組みが十分かの検証なども行われる予定。
11月15日 ~16日	G20サミット (主要20カ国・地域首脳会議)	議長国のインドネシアは、主要議題の1つに「再生エネルギーへの転換」を掲げている。先進国から途上国向けの気候変動対策支援に関する発表などが期待される。

※日程および内容は変更される可能性があります。

「エネルギー安全保障・気候変動」向けの支出内訳



- クリーン電力に対する税控除
- クリーン製造業に対する税控除
- クリーンエネルギー導入など個人へのインセンティブ
- クリーン自動車・燃料に対する税控除
- 農業保全・地方開発への投資
- 温室効果ガス削減基金等
- その他

※8月5日時点の数値であり今後変更の可能性がありますが。

出所：Congressional Budget Officeより
大和アセットマネジメント作成

出所：各種資料より大和アセットマネジメント作成

主要な資産の状況（2022年9月末時点）

脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			通貨別構成	
資産	銘柄数	比率	通貨	比率
外国株式	51	88.2%	米ドル	57.2%
国内株式	2	3.4%	ユーロ	17.6%
外国リート	2	2.7%	オフショア人民元	8.5%
コール・ローン、その他		5.7%	日本円	5.0%
合計	55	100.0%	英ポンド	2.7%

国・地域別構成		株式業種別構成	
国・地域名	比率	業種名	比率
アメリカ	53.7%	情報技術	30.6%
中国	9.9%	資本財・サービス	28.1%
フランス	6.4%	素材	11.1%
オランダ	5.0%	一般消費財・サービス	7.5%
日本	3.4%	公益事業	7.5%
イギリス	2.7%	ヘルスケア	2.9%
デンマーク	2.6%	エネルギー	2.2%
フィンランド	2.2%	生活必需品	1.8%
スペイン	2.2%		
その他	6.4%		

組入上位10銘柄				合計31.2%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率	
MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ	4.8%	
WASTE CONNECTIONS INC	資本財・サービス	アメリカ	3.5%	
TRIMBLE INC	情報技術	アメリカ	3.3%	
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	素材	アメリカ	3.0%	
WUXI LEAD INTELLIGENT EQUI-A	資本財・サービス	中国	2.9%	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ヘルスケア	アメリカ	2.9%	
AIR LIQUIDE SA	素材	フランス	2.7%	
MASTEC INC	資本財・サービス	アメリカ	2.7%	
KONINKLIJKE DSM NV	素材	オランダ	2.7%	
TOPBUILD CORP	一般消費財・サービス	アメリカ	2.6%	

※ 比率は、純資産総額に対するものです。

※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※ 国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

組入上位10銘柄のご紹介（2022年9月末時点）

組入上位銘柄紹介		※カンドリアム・エス・シー・エーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
銘柄名(国・地域名／業種名)	銘柄紹介	
マイクロソフト (アメリカ/情報技術)	マイクロソフトは、ソフトウェア製品の開発、製造等を行うIT業界のマーケットリーダー。同社のクラウドサービスは、データセンターのエネルギー効率を高めることや、再生可能エネルギーを調達することで、高い炭素効率性を実現。	
ウエスト・コネクションズ (アメリカ/資本財・サービス)	ウエスト・コネクションズは主に固形廃棄物の収集、処理、リサイクルサービスを提供する北米の廃棄物サービス会社。商工業、住宅向けにサービスを提供。再生資源の回収、廃棄物埋め立て、リサイクルなど幅広く手がける。	
トリンプル (アメリカ/情報技術)	トリンプルは、建設、農業、輸送、エネルギー、資源などの分野で、運用を簡素化するように設計されたソフトウェアとソリューションを提供。効率性を高めることで、エネルギー消費を削減し、CO2排出の抑制に貢献。	
エアプロダクツ・アンド・ケミカルズ (アメリカ/素材)	エアプロダクツ・アンド・ケミカルズは、酸素、窒素、ヘリウム、水素などの工業用ガスや機器の製造企業。水素エネルギーの生成や貯蔵などの技術を持つ、水素燃料インフラ分野のグローバルリーダー。	
ウーシー・リード・インテリジェント・エキップメント (中国/資本財・サービス)	ウーシー・リード・インテリジェント・エキップメントは、リチウム電池の製造設備や太陽電池設備、新エネルギー車の製造ラインなど、さまざまなクリーン関連設備の設計・製造を手掛ける。	
サーモフィッシャーサイエンティフィック (アメリカ/ヘルスケア)	サーモフィッシャーサイエンティフィックは、ライフサイエンスの世界的リーダーであり、科学、医療、環境分析の機器などを製造。資源の節約を意識した製品設計とプロセスを組み込むことで、脱炭素に役立つ持続可能なソリューションを提供。	
エア・リキード (フランス/素材)	エア・リキードは、産業ガス・医療ガスのグローバルカンパニー。工業・ヘルスケア・エレクトロニクスなどの多様な分野を対象に、窒素、アルゴン、酸素、水素などのガスを生産・販売。水素ステーションの設計など、クリーンな輸送実現に向けた水素活用の拡大に貢献。	
マステック (アメリカ/資本財・サービス)	マステックは、米国のインフラ建設工事会社。北米を中心に、通信や電力などの公益事業向けにインフラの建設、設置、保守などを行う。風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーや送配電の建設にも注力。	
コーニンクレッカDSM (オランダ/素材)	コーニンクレッカDSMは、素材や栄養食品などを手掛ける多国籍企業。同社の技術は様々な形で温室効果ガスの削減に貢献。同社が開発した飼料添加物は、牛や羊などの腸内メタン放出量の削減に貢献。また、ソーラーパネル製品の製造やバイオエタノール生産のための酵素も開発。	
トップビルド (アメリカ/一般消費財・サービス)	トップビルドは、住宅用および商業用断熱材の設置および販売業者。住宅用断熱材では業界大手。建物の断熱ソリューションの提供により、住宅用および商業用建物内でのエネルギー効率改善に貢献。	

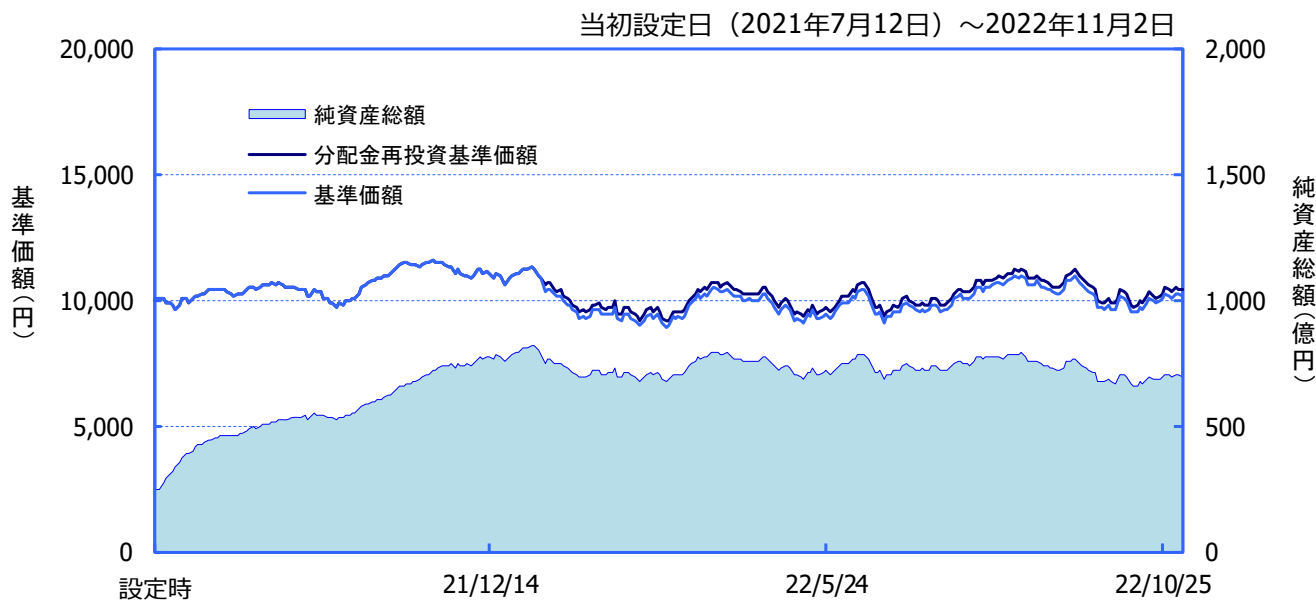
※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※ 国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※ 個別企業の推奨を目的とするものではありません。

■ 基準価額・純資産の推移（2022年11月2日現在）

基準価額	10,112 円
純資産総額	692億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

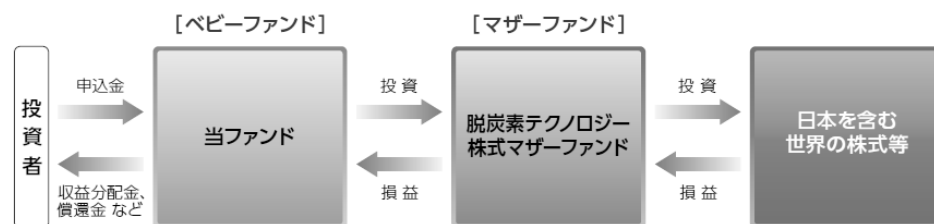
ファンドの特色

- 日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資します。
※当ファンドにおいて「ソリューション」とは、温室効果ガスの排出を削減するテクノロジーやサービス等を指します。
※株式等にはDR（預託証券）およびリート（不動産投資信託証券）を含みます。
- 運用にあたっては、カンドリアム・エス・シー・エーから助言を受けます。

カンドリアム・エス・シー・エーについて

- 米国最大級の生命保険相互会社のニューヨークライフ・インシュアランス・カンパニー傘下の運用会社です。創業時よりESG投資に積極的に取り組んでいます。
グローバルテーマ株チーム、ファンダメンタル株チーム、そしてESGチームが協業して当戦略の運用を担っています。
※2022年7月1日に組織変更により、カンドリアム・ベルギー・エス・エーはカンドリアム・エス・シー・エーに統合されました。

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.837% (税抜 1.67%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○		
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○		
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。